

ポスト冷戦期の情報産業の展開と諸課題

大西 勝明

1. はじめに
2. ポスト冷戦の時代
3. 情報産業における競争と協調
4. 日本情報産業と国際化
5. 結び

1. はじめに

本稿は、工業統計表の電気機械器具製造業のうちの電子工業と特定サービス産業実態調査における情報サービス業とを情報産業として位置づけ、ポスト冷戦期におけるその動態の分析を課題としている。したがって、情報産業は、30兆円程度の日本の製造業で最大の生産額を達成し、最多の15万人規模の雇用を抱え、いまや、IT革命を通して社会経済に衝撃的な影響を与え、日本経済を象徴する存在になっている。特に、情報ハイウエイ構想、光ファイバー網を設置しての情報化のための基盤整備、インターネット、バーチャルな世界の形成、音声と画像と文字の双方向性を持ったマルチメディアの開発、通信衛星等情報と通信をめぐる諸動向は、めまぐるしく、過度に取りざたされている。情報産業は、新しい労働の形態を生み、生産力に現代性を付与し、他方で可能な限りの消費拡大に貢献している。また、情報産業は、迅速な意思決定、最適部品調達、世界最適地生産を支援するといった形で新たな産業基盤となり、他産業のグローバル化を加速させている。そして、ネットワーク化とかマルチ・メディアの高度化はソフトウェアの発展を不可欠としている。情報産業はバーチャルな世界を開拓し、他産業に衝撃的な影響を与え、産業の情報化と情報の産業化を進め、革命的变化を引き起こしつつあるとされている。他方で、1990年代以降、日本情報産業は、ポスト冷戦という従来とは異なる国際的環境の下で厳しい国際的、国内的な環境、深刻な不況の持続のなかでリストラクチャリングや国際的な規模での産業再編成を迫られている。

そこで、本稿では、第一に、ポスト冷戦期においていかなる事態が生じているのかを検討す

ることにしたい。第二に、情報産業が、ポスト冷戦期において追求しているリストラクチャリングや国際化の実態を明確にしてみたい。とりわけ、情報産業の戦略的な役割を先見的に認め、金融と情報通信事業の融合化に先行しているアメリカと比較しながら日本の実態を考察することにする。第三に、以上の把握を通して、情報産業の安定した国際的広がりを持った産業循環の構築を考察することにした。

2. ポスト冷戦の時代

(1) 市場経済の拡大

アメリカは、第2次世界大戦後、軍事的経済的に排他的といえるほどに有利な諸条件を基盤にパックスアメリカーナ体制を構築していた。だが、パックスアメリカーナ体制は、1971年の金、ドル交換停止声明、73年のオイルショック、74年以降の世界同時不況、1975年のサミット会議の発足といった経緯とともに大きく動揺し、新たな世界体制が模索されている。だが、その後もアメリカの事態は好転せず、1980年代に突入して新自由主義的な政策が台頭することになる。特にアメリカは、レーガノミクスとされた経済政策にもかかわらず、財政と貿易の双子の赤字の深刻化に悩み、1985年には純債務国に転落し、86年にはハイテク貿易が赤字に陥っている。関連して、多くの分野でアメリカ企業が劣勢にたたされ、財政と貿易の双子の赤字の深刻化とともに、アメリカから生産拠点が流失し、産業の空洞化が起きている。アメリカに代わり日本のメーカーが、強力な競争力を構築し、21世紀は日本の時代とさえされてきた。

こうした過程で、アメリカは、85年にはプラザ合意をとりつけ、ドル安に持ち込み、抜本的なリストラクチャリングを追求することになる。1986年には、民間の競争力評議会を発足し、91年には大統領の諮問機関として国際競争力の強化を目的とした競争力政策評議会を設置し、産官協力を通してアメリカ産業の抜本的な再強化戦略が展開されている¹⁾。情報通信分野等戦略領域を明確にし、抜本的な対応策が検討されている。産業政策を導入し、連邦政府による先端技術を軸とした民生技術にたいする開発支援を本格化しており、国防関連の研究開発予算を削減し、その分を先端技術、情報通信技術といった分野に充当している。また、高金利から金利安への転向は、民間設備投資を助長している。なおも、日本企業の高パフォーマンスを導いた日本的生産システムに注目し、日本企業を誘致し、日本の生産システムをベースにして、更に情報化を進め、より包括的な視点から生産システムを変革し、CIM、CALS等を開発している。加えて、86年から日米半導体協定を結び政治的に日本の企業行動にチェックをかけ、特に91年の改定の際には日本市場を外国製半導体に20%以上開放するといった項目を織り込んでいる。関連して、産業政策的対応を積極化し、ハイテク分野の企業間の協調を認め、日本の超

1) 大西勝明「日本半導体産業論」森山書店 1994。56ページ。アメリカの再生を検討している。

LSI 技術研究組合をまねた SEMATECH を設立し、半導体製造装置等の高度化を産官で推進している。国際的に大きな広がりを持ったアメリカの国際競争力強化戦略は、規制緩和をし、内需拡大をし、海外進出を本格化し、一方では不動産、土地等への不健全でリスクな投機的行為を行ってきた日本との間に結果的に大きな差を生み出すことになる。

他方、アメリカ以上に事態が深刻だったのはソ連邦であった。1989年にはベルリンの壁が破壊され、91年にはソ連邦が崩壊し、米ソ対立が象徴した冷戦体制とされた戦後世界の基本的な枠組みが変容している。このことを契機に、社会主義諸国の市場経済化が急展開している。そして、パックスアメリカーナ体制の動揺にもかかわらず、冷戦崩壊後の国際的枠組みが、また、アメリカ主導で再編成されることになる。

一方、冷戦体制の崩壊と相前後して東欧のみならずアジアにおいても社会主義国の市場経済化の進展があり、市場経済の優位性がイデオロギー化さえしている。1988年以降の中国の市場開放、1986年からベトナムのドイモイ政策が開始されている。こうした社会主義国の市場経済化と NIES、ASEAN 諸国の高成長が、重複している。30億人に達するとされる人口、工業化の進展、GDP の上昇、持続的な経済成長があり、アジアは、世界の成長センターとして注目されてきた。1人当たり GDP でも NIES 諸国は1万ドルを上回る状態にあり、アセアン諸国も近接しつつある。アジアにおいても鉄鋼、造船、自動車、電機の生産が本格化しており、ハイテク、コンピュータ生産をも実現し、ソフト分野も急台頭している²⁾。異常な外資依存や労働集約的生産といった点で問題を有しているが、現地産業が一定程度拡充している。伝統社会が崩壊され、資本賃労働関係が国際的に拡大することになり、世界が同質的な市場に接近してきている。アジアの成長と社会主義国の市場開放により、同質的な世界市場が拡張し、大競争とされる新しい国際的な競争が展開されている。ISO 規格の工場が世界に拡散し、世界標準が重要な役割を果たすことになり、同時に、商品の開発スピードが重要な意味を持つてくる。世界標準の獲得が多様な分野で決定的な役割を果たし、世界標準をめぐる国際競争へのスピーディな対処が世界的課題となっている。当然、情報通信機器の規格化、標準化の意義が大きくなり、情報通信機器をめぐる激しい国際競争が顕在化している。そして、世界市場を前提とした情報通信機器に関する研究開発が活発化し、巨額な研究開発費を投下して世界標準を確立しようとし、短期間での製品のモデルチェンジが実行されている。なおも、ネットワーク化とかマルチ・メディアの展開にはソフトウェアの発展が不可欠で、製造も販売もオフィスも益々ソフトウェアへの依存度合いを高めている。ただ、ソフトウェア等は、複製、模倣が容易であり、企業間競争を一層、熾烈なものとしている。新しい革新的なソフトウェアの開発が重要となり、ソフト化を進めながら、世界標準をめぐる急速で熾烈な競争が展開されている。世界市場を対

2) 丸山恵也他編「東アジア経済圏と国際分業の進展」ミネルヴァ書房 1999。220ページ。情報産業のアジア展開を分析している。

象とした巨額な研究開発費と模倣の容易なソフトの増大は、1社単独枠を越えた国際的戦略提携や知的財産権の擁護を重要課題とし、他方では、新しい産業循環の形成を導きつつある。

(2) 新自由主義の台頭と地域主義

冷戦体制崩壊後、情報産業の発展をも一因として世界市場は、大競争を生起させるような拡張をみせ、世界的な経済諸秩序を大きく変化している。市場経済の優位性がイデオロギー化しており、新自由主義が主張され、市場開放、規制緩和が、一大潮流となっている。こうした過程において、特にアメリカが、新しい国際的な経済秩序を主導し、自国の市場システムを規範とし、それに向けて世界の経済社会の改編を迫っている。

具体的に、1996年、アメリカが主導し、GATTウルグアイラウンドを契機にGATTを発展的に解消してWTOを生誕させている。WTOを発足させ、知的財産権を強化するなどして国家の次元を越えた新しい国際的な経済秩序、世界統合のシステムを提案している。WTOは、GATTを継承し、自由貿易を尊重するものであるが、新自由主義、新しい自由貿易体制の発展を課題とする国際機関である。WTOは、特に農産物、サービス貿易、貿易以外の知的財産権といった事項を対象とし、また、紛争処理機関の役割をも担う新しい国際機関である。WTOの形成とともに、市場経済を優先する新しい国際的経済秩序、自由化、市場開放、規制緩和が、大きな潮流となり、グローバリズムや規制緩和が救世主のごとく位置づけられ、いわゆる大競争を加速化させている。アメリカがこうした体制を主導し、多国籍企業の積極的な対外活動、国際活動を助長している。

他方で、93年にはEU、翌年にはNAFTAが結成され、地域主義的動きが活発化している。NAFTAを結成し、地域主義的な砦を築きながら、グローバリゼーションを推進しているのである。また、資本主義世界においてはG7等による経済と責任を共有する高度に相互依存的な世界体制が形成され、その限界を露呈しながらも、為替市場等での緊密な協調、協力政策が発動されている。

こうした背景の下で、莫大な金額の国際的な過剰資本形成と産業の情報化、情報の産業化が、並進している。多くの成熟化しつつある伝統産業が競争力強化の手段として情報化を推進している他、情報産業そのものの変革に期待が寄せられ、新たな産業基盤としても位置づけられている。高度な情報通信機器により国際的な活動を可能とする技術的な基盤を与えられ、金融の国際化は、現代のグローバリゼーションを象徴する存在となっている。そして、高度な情報通信機器を基盤に多くの先進国が、ビッグバンと称される金融機関相互の、また国際的で自由な競争を助長する制度改革を実行している。それ以上に、世界に滞留している巨額な投機的な資本は、各国の制度や政策協調の枠組みを越えた国際的な移動を展開している。ヘッジファンド、マネーによる政策や国境の形骸化といった現象が認められる。自由貿易、資本の自由な国際移動を促進するといった体制の下で情報通信機器を媒介に活発化している国際的な資本の活動に

対して当該国の独自の金融制度の果たす役割は疑問視されるほどである。一国経済を超越したグローバルな経済活動が増幅しており、国境の意義が薄れ、国家の役割が縮小している。企業が国を選ぶ時代などとさえされている。さらに、新自由主義的な競争の進展は、資本主義をカジノ化し、他方では独占化傾向を強めていくことになる。ヘッジファンドの動向やマイクロソフト社の構築している独占的状况はその典型的事例である。

(3) アメリカの再生

80年代後半以降、双子の赤字に悩んだアメリカは、国際競争力強化に重点をおいて覇権の再強化をはかってきた。政治軍事面では、核拡散防止条約の遵守を進め、冷戦体制崩壊後はロシアをも組み入れてNATOを再編成している。アメリカは世界最大の武器輸出国なのであるが、他方では核拡散防止条約に固執し、軍事的リーダーシップを維持して冷戦後の地域紛争に対処しようとしている。

そして、冷戦体制崩壊を待つことなく、80年代後半からアメリカは、情報通信事業を軸に国際競争力の強化に重点をおいての覇権の再強化をはかってきた。連邦政府関連の政策課題には必ず情報通信事業が登場しているし、どの国も巨大市場と関連し、他産業に及ぼす影響の大きい情報通信技術の開発を戦略的課題として位置づけているのであるが、情報通信分野におけるアメリカの戦略は他国に一步先んじ、デジタル・エコノミーへの移行を確実にしている³⁾。知的財産権の保護強化やサービス貿易への対応が注目されるが、この際にもアメリカは自由貿易と保護主義とを巧妙に使い分けた世界戦略を展開している。特に、1993年、ゴア前副大統領は、情報ハイウェイ構想NII (national information infrastructure) を提唱し、94年には情報ハイウェイ構想をグローバルなものとするGII (global information infrastructure) のための国際会議を発足している。さらに、1996年、地域、長距離通信、CATVの相互進出を認める米通信法の改正は、国内はもちろん、国際的にも情報通信事業の再編成を引き起こすことになる。WTOの場でも通信市場の自由化が検討され、1997年には、69ヶ国による通信市場開放に関する「WTO基本電気通信サービス合意」がなされている。欧州でも、98年、「EU電気通信市場完全自由化」措置がとられている。新自由主義的な構想の下で、情報通信分野の国際化、自由化が進み、各国の情報通信産業、メガ・キャリアーの国境にとらわれることのない国際的な活動が増大し、覇権をめぐる国際競争が激化している。それにしても、開発に先行し、世界標準を確立しているのはアメリカ多国籍企業であり、アメリカ政府は新しい経済体制の構築を意図してきた。アメリカの覇権の追求やアメリカを本国とする多国籍企業の蓄積の増大と支配の拡充は、情報通信手段を基盤とし、関連する世界標準が決定的となるような新たな世界体制の形

3) 米国商務省レポート室田泰弘訳「デジタル・エコノミーⅡ」東洋経済新報社 1999。30ページ。
アメリカにおけるIT産業の動向を示している。ただ、最近、ネットバブルの崩壊が指摘されている。

成と連動している。アメリカ規格の情報スーパーハイウェイが世界を網羅することになりかねない。

戦後のアジアの動向に最大の影響を与えたのはやはりアメリカであり、ベトナム戦争、アジアでの積極的なアウトソーシング戦略等を通してアジア NIES, ASEAN, さらにはベトナム、中国にも最大の影響を与えてきている。80年代までの日本の貿易および資本取引の最大相手国もアメリカであった。90年代においても、最終消費市場としてのアメリカの役割は、依然として大きく、アメリカに主導されて日本やアジアが存在している。

グローバル化、情報化の進展とともに、三極の対等な拮抗ではなく、動揺しつつも依然としてアメリカ優位が持続しそうである。アメリカとアメリカ多国籍企業が情報通信市場を基点にアメリカ主導の新しい国際経済秩序を提示し、ヘゲモニーを死守している⁴⁾。

3. 情報産業における競争と協調

(1) 業績の悪化と国際競争力の低下

冷戦体制の終結と重複して、日本経済はバブル経済の崩壊を迎えている。91年、土地、株式への投機的な行為を助長してきた放漫な銀行の貸し付けが国際決済銀行の資質を欠くとされ、BIS規制に直面することになる。自己資本の充実が強要され、銀行の財務構造の是正、貸出の停止、また、金融不祥事等と関連した金融業界の混迷を契機に、日本経済は、マイナス成長に陥り、記録的な倒産、失業者の増大、輸出の低迷と戦後最悪の経済状態を持続しつつある。

関連して、日本のコンピュータ市場において製造業も生産の自動化等との関連で大きなウェイトを占めているが、最大のウェイトを占めていたのは金融業である。金融業は大きなシステムを稼動し、大型コンピュータシステムの主力ユーザーであり、90年代には第4次オンライン化を始動する予定であった。しかし、バブル崩壊により金融業の受けたダメージは大きく、第4次オンライン化計画は中断し、そのことによりコンピュータ市場は低迷し、90年代、日本情報産業は表1にみられるように全体的に生産を停滞させている。ジャパンアズ No. 1 を象徴し、急拡大してきた情報産業が、深刻な事態に陥っている。電子機器の出荷額は、表5に示しているように、民生用、産業用、電子部品とも、停滞しており、1991年をピークに93年まで下落し、94年より回復しようとしていた。1990年代後半、回復の兆しを見せた情報産業であるが、半導体市場の悪化、国内景気の低迷、輸出比率の高い大手家電メーカーにとっての急激な円高、1997年タイから始まったアジア通貨危機、成長市場の消滅、価格低下に直面し、同年の出荷額は、91年と同水準にある。もちろん、コンピュータの生産額も減少している。ただ、コンピュ

4) 大西勝明、藤本光夫編「グローバル企業の経営戦略」ミネルヴァ書房1999。158ページ。アメリカの覇権を指摘している。

ータ等産業用電子機器のウエイトに関する限り増大している。

その後、1998年、99年と再再度業績を悪化させている。1998年3月期決算では、日立、東芝、富士通、NEC、三菱電機等主要5社が連結ベースで赤字に陥っている。99年は、それ以上に最悪の状態であった。海外事業、アジアの経済危機、為替差損、ICの価格下落、携帯電話の不振、NTTおよび原発依存体制等が、深刻な影響を与えている。売上不振や為替差損、半導体、PC関連の海外子会社のリストラにより赤字決算となっている。巨額な利益をもとに積極的な設備投資を実行してきた情報産業が、過剰生産、設備過剰をきたし、製品価格の暴落といった厳しい局面に直面し、資本蓄積構造の根本的な改変を迫られている。とりわけ、1990年代初頭、情報サービス業においては倒産が相次ぎ、最大の雇用調整助成金申請をしている。

その結果、拡大する市場経済における日本産業の競争優位が動揺している。キャッチアップ型の蓄積構造が崩壊した後、新しい蓄積構造を確立しえないでいる。日本の主要産業は、新しい国際的な体制への対応に遅れ、アメリカほどに世界標準を確立しておらず、たとえば情報通信に関する世界的なインフラストラクチャー形成を主導できていないといった限界を露呈している。表2に示しているように、コンピュータの需要低迷過程で、93年にはPCの出荷額が汎用機を上回り、さらに、95年にはコンピュータの全生産額の過半を占め、ダウンサイジング化を進め、PCが躍進している。こうした過程で、NECが圧倒的であった日本のパソコン市場が、MPUはインテル、OSはマイクロソフトというウィンテル体制に支配されつつある。インテルは、メモリー開発を捨て、MPUに特化することによって強力な国際競争力と高いシェアを維持し、世界最大のICメーカーになっている。さらに、91年に日本語処理機能を持つDOS/VというOSをマイクロソフトが開発し、これをIBMが日本パソコン市場への進出に際し、標準仕様とし、その後、IBM機と互換性を持ったパソコンが日本でシェアを伸ばすことになる。NEC自身も、90年代後半、IBM仕様のパソコン開発に乗り出し、当然、NECのシェアは表4のように急落している。

他方、IC、特に、メモリー生産では、日本が80年代には世界ナンバーワンの座を占めていたが、4MDRAMあたりから韓国勢がだんだんと力をつけ、16MDRAM生産では、韓国の三星が開発に先行し、生産量でも日本企業を上回っている。また、91年の日米半導体協定の影響もあって日本市場は20%以上を海外製品に席卷されることになる。メモリーの次世代開発での先行、ICの売上高、市場規模等におけるナンバーワンの地位を特に韓国企業に奪われている。メモリーからロジックへと開発、生産の重点が推移する中で、日本企業は、アメリカ企業に、また、韓国企業にも抜かれているわけである。

(2) リストラクチャリングの進展

情報産業は、バブル経済の崩壊、アメリカの世界標準と覇権、アジアの台頭と低賃金、国際競争の激化、国内経済の低迷、業績悪化に直面し、積極的にリストラクチャリングを追求する

表1 電気機械器具製造業の推移

年	1980	1985	1990	1991	1992
合計					
事業所数	6,633	9,401	9,771	10,012	9,546
従業者数(人)	1,101,739	1,525,124	1,621,714	1,653,056	1,617,117
現金給与	28,796	48,521	63,394	68,093	69,053
付加価値額	78,515	136,652	184,857	196,409	175,102
有形固定資産	26,666	67,178	94,128	105,737	110,581
民生用電気					
事業所数	509	662	709	767	712
従業者数(人)	90,455	113,788	104,700	109,957	108,472
現金給与	2,492	3,965	4,216	4,571	4,771
付加価値額	8,910	13,965	16,296	17,993	17,520
有形固定資産	2,974	5,050	5,022	5,570	6,636
通信機械器具					
事業所数	1,599	1,691	1,361	1,387	1,292
従業者数(人)	286,835	286,479	243,006	241,121	230,483
現金給与	7,057	8,705	9,566	9,918	9,864
付加価値額	20,188	24,501	30,279	29,165	25,793
有形固定資産	5,708	10,554	12,339	12,983	14,243
電子計算機等					
事業所数	405	569	706	697	665
従業者数(人)	108,075	128,409	148,860	147,023	146,308
現金給与	3,270	4,554	6,178	6,418	6,451
付加価値額	12,274	16,803	30,673	31,378	27,752
有形固定資産	3,306	7,226	10,725	11,486	12,013
電子部品					
事業所数	1,743	2,785	2,690	2,710	2,588
従業者数(人)	267,076	459,167	500,411	517,253	515,848
現金給与	6,072	13,306	18,427	20,635	21,058
付加価値額	14,617	33,993	47,494	52,563	44,570
有形固定資産	6,620	24,117	34,339	39,734	38,885

(注) 従業者30人以上の事業所統計

(出所) 通産省「工業統計表」

ことになる。

情報産業は、熾烈な国際競争と表3のような厳しい業績悪化を背景に、過剰設備への対処、設備投資計画の繰り延べ、再編等抜本的なリストラクチャリングを追及している。具体的に、新分野開拓の推進、特定分野への投資の集中化、不採算事業の切り捨て、既存事業の合理化、統廃合、撤退、別会社化、分社化、カンパニー制、持ち株会社の導入、早期希望退職、他の事業部門への配転、他企業への転職、さらには従業員の削減、解雇等に重点を置いたリストラ戦略を断行せざるをえない状況にある。特に、南北価格差の顕在化と競争の激化に直面して情報

(単位：億円)

1993	1994	1995	1996	1997	1998
9,040	8,600	8,508	8,302	8,175	8,052
1,551,795	1,497,389	1,478,203	1,441,806	1,432,157	1,418,823
68,618	68,095	69,606	70,392	71,804	71,417
165,472	169,843	182,189	187,657	187,449	169,873
109,112	106,874	108,496	112,080	115,630	120,042
682	629	604	603	576	546
103,493	100,420	97,586	95,414	93,776	88,388
4,651	4,769	4,821	4,958	4,919	4,776
16,130	16,177	16,954	16,412	15,338	13,616
7,131	7,133	6,740	6,687	6,756	6,412
1,205	1,015	972	944	897	876
222,815	189,634	183,140	175,505	67,886	164,591
10,006	8,778	8,906	8,807	8,561	8,363
25,949	23,074	25,941	29,808	28,976	26,632
13,765	10,750	9,527	10,072	9,846	9,842
633	576	569	557	569	607
145,249	137,031	133,484	132,228	29,680	130,923
6,866	6,574	6,674	6,824	6,761	6,869
24,225	23,670	21,074	23,624	21,062	19,362
11,830	11,781	10,940	10,293	9,709	10,145
2,460	2,723	2,757	2,677	2,655	2,634
493,316	529,861	540,066	536,976	536,788	540,344
20,943	23,039	24,211	25,170	25,969	26,616
43,186	53,320	61,347	61,002	63,814	57,396
38,240	40,582	44,378	48,130	51,590	56,858

産業は、価格引き下げ要請を受け、原価を切り下げるために、生産システムの変革を進め、商品を規格化し、国際的な広がりを持ったアウトソーシングポリシーを採択している。国内では50%のコスト削減を目指す抜本的なアウトソーシング、リストラクチャリングが追求され、国内工場が閉鎖され、大幅な雇用減、地域経済基盤の衰退化と自立的な再生産軌道の崩壊等、空洞化が深刻化している。自由化、規制緩和が進み、日本国内が、海外の低賃金労働者の存在に脅かされ、国内産業の空洞化が進行している。他にも、サービス分野への傾斜、戦略的提携の解消と結成、国際的な規模での従来の系列を超えた産業再編成の推進と可能な限りの戦略が追

表2 コンピュータおよび周辺装置の生産・輸出入額の推移

(単位: 億円)

年度	生産額	輸出額	輸入額	うち、コンピュータの生産額の内訳 (%)					
				生産総額	PC	汎用	WS	オフコン	ミニコン
1990	58,143	17,591	4,251	26,656	34.0	48.4	13.1	4.4	0.0
1991	60,834	18,090	4,137	29,374	31.4	49.6	14.3	4.7	0.0
1992	54,169	20,073	4,088	25,796	38.3	41.6	0.0	14.7	5.4
1993	47,881	18,782	4,428	23,189	43.9	35.8	0.0	12.9	7.4
1994	51,226	16,354	5,598	23,886	48.8	31.4	0.0	11.9	7.9
1995	52,363	16,092	9,790	26,312	56.3	19.6	11.9	9.4	2.8
1996	59,625	17,264	13,498	32,991	63.3	17.9	7.9	8.2	2.7
1997	64,998	22,323	14,488	36,200	67.7	16.0	7.9	6.8	2.4

(出所) 通産省「機械工業統計」

表3 主要企業の総資本経常利益率

(単位: %)

	年度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
総資本経常 利益率 (%)	日 立	6.11	3.35	4.81	6.28	6.51	5.60	3.34	2.00	1.84	2.26	3.12	1.98	0.41	-2.78
	東 芝	3.40	1.76	2.74	5.88	6.88	5.33	2.03	1.52	1.54	2.12	3.57	2.86	1.13	0.14
	三菱電機	2.62	1.69	2.54	5.15	6.37	5.87	2.58	1.32	1.25	2.67	4.10	2.38	0.16	0.18
	松下電器	11.68	8.33	8.03	9.13	8.05	7.31	5.01	2.43	1.57	2.06	2.36	3.23	3.52	2.86
	N E C	5.21	2.78	3.67	4.58	5.35	5.19	2.76	0.61	1.04	1.96	3.08	3.18	2.35	0.03
	三洋電機	7.82	2.07	1.82	2.67	3.44	2.94	2.79	0.79	0.46	1.47	2.55	2.06	1.73	0.71
	沖 電 気	0.35	-1.76	1.89	3.57	4.17	3.04	0.81	-5.27	0.58	6.60	7.45	1.59	0.45	-6.58
	富 士 通	2.63	1.49	3.60	5.58	5.95	5.10	1.43	-0.31	1.08	2.25	2.95	2.99	2.34	0.44
	シャープ	7.80	4.18	3.69	4.77	5.66	5.76	4.96	3.13	3.19	4.65	4.76	4.66	2.13	1.00
	ソ ニ ー	10.36	3.86	4.29	6.11	5.30	4.96	0.96	1.83	1.24	2.02	1.08	3.20	4.10	1.49

(出所) 三菱総研「企業経営の分析」

及され、蓄積構造の再構築が推進されている。さもなくば、倒産を余儀なくされている。

国際競争の激化は、海外進出と空洞化を加速し、労働条件の悪化や地域や産業の空洞化を深刻にしている。他方、規制緩和、市場開放策により外資進出が一層進展しており、なおも、福祉国家的諸措置が批判され、新自由主義的な競争が促進されている。従業員に大きなしわ寄せをし、地域を空洞化し、下請けを選別して主要企業の存続が図られることになる。伝統的な日本の親企業と下請企業との間でつちかわれてきた系列取り引き等も大きく修正されている。たとえば、系列外取引を禁じていた日立が、下請企業に日立との取引を売上高の5割以下に、将来は3割以下にとの通告をだし、集中と選択、専門化による自立を求めている。一方で、設計を含む間接業務の効率化のために図面伝送、受発注、決済のオンライン化、国際的な資材調達

表4 日本のPC市場の占有率

(単位：%)

1992年		1993年		1994年		1995年		1996年		1997年	
NEC	53.1	NEC	52.8	NEC	46.7	NEC	40.8	NEC	32.0	NEC	29.0
富士通	12.7	アップル	13.9	アップル	15.4	アップル	14.2	富士通	22.0	富士通	23.0
東芝	10.8	富士通	6.8	IBM	10.1	富士通	18.3	IBM	12.0	IBM	11.0
セイコーエプソン	8.2	IBM	6.7	富士通	9.3	IBM	10.1	アップル	11.0	東芝	8.0
IBM	7.0	セイコーエプソン	6.4	セイコーエプソン	5.3	東芝	3.8	東芝	4.0	アップル	6.0
その他	8.2	その他	13.4	その他	13.2	その他	12.8	その他	19.0	その他	23.0

(出所) データークエスト等

ネットワークの形成し、他方では、この国際的なネットワークに合致するように下請企業を改編している。

国内ではリストラクチャリングを展開して雇用者数を減少し、海外では雇用者数を増大するというのが最近の傾向である。日系電子メーカーは、海外で50万人程度の従業員を雇用している。他方、工業統計表によれば、表1に示したように電気機械器具製造業の従業者は、91年の約165万人から1996年には144万人へと21万人以上も減少している。当然、情報産業の雇用者数も、急減している。事実、1990年代初頭、情報サービス業においては倒産が相次ぎ、最大の雇用調整助成金申請をしている。残存した労働者は、新日本的経営とされる複線化した管理方式の下に置かれつつある。終身雇用制のみではなく、派遣労働や特別専門職制をも取り入れた3類型を軸とした多様で柔軟な雇用形態が提唱されている。さらに、年功序列型賃金ではなく、年俸制や成果主義の導入も進んでいる。結果的にこうした諸措置は、賃金総額の引き下げと労働条件の悪化をきたしている。

(3) 創造的研究開発の追及

深刻な不況の中で、アメリカ同様、日本においても情報産業やIT化には、大きな期待が寄せられている。だが、1990年代の日本情報産業は、アメリカほどに世界標準を確立し得ず、新しい国際体制やたとえば情報通信に関する世界的なインフラストラクチャー形成を主導できていないという問題を有している。

戦後50年、日本産業は、導入技術に依存し、それを改良し、大量生産することで国際競争力を強化してきた。また、日本の国際化はアメリカの傘の下で展開されており、自らが世界の政治経済的秩序に対して積極的な発言をしてこなかった。もっとも、1976年に発足した「超LSI技術研究組合」は世界に注目され、日本の生産技術の優秀さは国際的に高い評価を受けてきた。また、1980年代以降技術導入から自主開発への転換が追求され、関連して技術輸入額対技術輸出額の比率は急速に改善されてきている。

しかし、貿易摩擦の深刻化やアメリカの新しい支配体制は、アメリカ市場への安易な依存やアメリカ技術の安直な利用を許さなくなっている。しかも、同時期、アメリカが、戦略的な研

究開発を実施し、今後一層重要な役割を果たすことになる」と予想されるインターネットや関連ソフトウェア開発分野で多様な世界標準を確立し、再度技術的優位性を誇示することになる⁵⁾。日本企業の国際競争力や国際的な製品開発能力は、相対的な地位を低下し、厳しい状況に陥っている。

1971年のマイクロコンピュータの開発以降、ダウンサイジング傾向を演出したのは、海外のメーカーである。PC開発のイニシアティブは、日系企業ではなくインテルやマイクロソフトがにぎっている。そして、日本のソフトウェアの国際競争力は、ゲーム・ソフト等を除いて著しく脆弱である。日本企業は、多大なエネルギーを費やしてきているが、大型機、PCとも苦戦を強いられている。1980年代末には、20世紀末に100万人近いソフトウェア技術者が不足するというソフトウェア・クライシスが指摘されたが、1990年代初頭には、倒産が相次ぎ、情報サービス業の雇用調整助成金申請額が突出している。

日本の情報サービス業の市場規模、技術水準は、低位な状態にあり、アメリカ主導で世界の情報化が推移している。前述のように、メモリーからロジックへ開発、生産の重点が変化する中で、日本企業は、韓国企業にも、またアメリカ企業にも抜かれているわけである。すなわち、日本情報産業は、大量生産領域を韓国に追い上げられ、アメリカが先行するIT領域で、導入技術に基づく大量生産から独創的な研究開発へと研究開発体制の構造的な転換を推進せねばならなくなっている。日本企業は、特に1990年代以降、アメリカ以上に研究開発を活発化し、研究開発体制の抜本的な転換を行い、独創的なソフトウェアを開発し、多くの世界標準を確立していくことが要請されている。創造的な研究開発を実行し、革新的な生産方式を確立し、国際標準と高い国際的なシェアを獲得していくことができなければ、日本産業の存立はおぼつかなくなっている⁶⁾。

こうした状況の下で電子メーカー各社が、事業分野を抜本的に改編しようとしている。具体的に、メモリー中心のIC生産や最大生産額を占めるようになったPC生産が、競争の激化やコモディティ化により変更を強いられている。システムLSIや情報家電の開発に力点を置き、また、益々ソフト路線を拡大している。メモリーからシステムLSIへ、単なるパソコンではなくて情報端末とか、ソフト重視、ネットワーク対応といった点で国際標準となる多様な創造的な研究開発を課題としている。各社とも、ハード事業を縮小し、ソフト、ソリューション、インターネット関連事業に活路を見出そうとしている。そして、国際的な視点から製品を開発し、国際的戦略提携を進め、産官学協力体制を再強化して存立基盤を補強しようとしている。政府もまた、官民で2000億円を越える投資をしてアメリカに対抗しうる半導体技術の開発に乗

5) David P. Angel: Restructuring for Innovation, The Gulf Press, 1994, p. 191. アメリカの再生を分析している。

6) 後藤晃「イノベーションと日本経済」岩波新書 2000。145～147ページ。技術革新への日本の課題を指摘している。

り出している。

加えて、21世紀には、eジャパンの構築が目指され、インフラストラクチャーの整備、eコマースの制度化、国際標準を持ったマルチメディアの開発等が課題とされている。ただ、マルチメディアやネットワーク化に関しては、いまだ、技術的、経済的、法律的、社会的に余りにも問題が多い。プライバシーや人権が保護され、情報公開や情報へのアクセスが保障され、民主主義的な体制の下で情報化が進展しているのかどうかについては大いに疑問がある。日本では、まだ通信衛星さえ十分に打ち上げられない状態にあり、eジャパンの基本的な枠組み造りはこれからのことである。

4. 日本情報産業と国際化

(1) 情報産業の国際化と貿易構造の変化

情報産業は、国際化を重要な活路とし、積極的にグローバル化を追求している。そして、国内消費のみならず、輸出に大きく依存しているのが情報産業の特徴である。

情報産業は1983年より国内で最大の製造業となり、積極的に輸出を促進し、一部の電子機器は日本の主要輸出品目となっていた。だが、80年代後半プラザ合意以降、円高による日本製品の価格競争力の低下、主要電子機器の海外生産の増大があり、日本からの輸出は停滞傾向を迎えることになる。具体的に、情報産業の輸出動向が表5に示したように変化している。(電波新聞社「電子工業年鑑1997年版」18ページ)。

1980～85年間の年平均増加率は16.3%の割合で増大していたが、後半の85～89年間の増加率は0.7%の増加となり、91～95年は2%台にとどまっている。特に、民生用電子機器の輸出が急減し、76年に60%、80年に45%を占めていたウエイトが89年には22.8%、95年には11.3%にまで下落している。そして、91年には、民生用輸出24%、産業用31%、電子部品45%であった。輸出の場合、93年を底に落ち込んでいるが、全体として電子機器の輸出は現状維持的に推移しており、生産量ほどに落ち込みが大きいのが特徴である。他方、電子部品は持続的に増大、産業用電子機器も傾向的に増加している。三者の構成比は86年には34.3%の民生用電子機器をトップに近接していたが、翌87年には電子部品の輸出39.5%、産業用電子機器33.4%、民生用電子機器27%といった構成に逆転している。それ以降、1995年には、電子部品の63.3%が突出し、25.4%の産業用電子機器や11.3%の民生用電子機器との格差を拡大している。97年には、民生用輸出は10%で減少、産業用は29%で微減、大きく変化しているのは、電子部品である。輸出低迷のなかで、海外進出、国際分業の拡大を反映して、家電製品の輸出の減少と逆輸入化、電子部品、通信機器輸出の増大、アジアとの交易関係の拡大が顕在化している。特に、日系の海外工場向け中心に、日本からアジアに向けての電子部品輸出が増大している。こうした傾向を内包しつつ、日本の対アジア輸出依存度は、85年には24%であったが、95年には42%に増加

表5 電子機器の生産・輸出入額と
その内訳の推移 (単位: 億円, %)

年度	区分	金額	内訳 (%)		
			民生用	産業用	電子部品
1980	生産	90,053	32	38	30
	輸出	45,580	50	23	27
	輸入	7,031	5	42	53
1985	生産	185,527	26	41	33
	輸出	96,951	39	30	31
	輸入	10,346	2	38	60
1990	生産	241,510	18	47	35
	輸出	109,937	24	31	45
	輸入	20,006	6	34	60
1991	生産	253,035	19	46	35
	輸出	112,706	24	31	45
	輸入	21,092	6	33	61
1992	生産	220,570	16	48	36
	輸出	113,098	20	33	47
	輸入	20,456	8	31	61
1993	生産	208,283	15	47	38
	輸出	107,456	16	32	52
	輸入	21,780	8	32	60
1994	生産	214,046	15	45	40
	輸出	111,044	14	28	58
	輸入	27,088	9	32	59
1995	生産	226,488	11	47	42
	輸出	115,997	11	25	64
	輸入	39,648	8	36	56
1996	生産	241,850	9	51	40
	輸出	119,516	11	25	64
	輸入	52,888	8	38	54
1997	生産	257,034	9	52	39
	輸出	136,773	10	29	61
	輸入	57,222	7	37	56
1998	生産	233,489	9	51	40
	輸出	132,076	11	27	62
	輸入	54,291	7	35	58
1999	生産	235,507	9	49	42
	輸出	125,024	12	24	64
	輸入	56,405	8	35	57

(出所) 通産省「生産動態統計」および大蔵省「貿易統計」

表6 主要電気メーカー対外進出状況

	現地法人 数 (社)	従業員数 (人)	派遣人 員 数 (人)	海外生 産比率 (約%)	輸出依存率 内対アジア (約%)
松下	182	48,745	14	35	40
東芝	88	71,170	659	30	38
日立	87	75,590	830	22	40
三洋	86	25,236	28	30	58
NEC	78	40,857	871	21	45
ソニー	68	22,199		20	
三菱	65	47,752	57,217	23	42
富士通	64	48,225	20	14	35
シャープ	44	23,416	348	44	25
合計(参考)	762	403,199	3,280		

出所: 東洋経済新報社「海外進出企業総覧」(1997) 651ページ他

しており、同時期、米国への輸出依存度は37%から27%に減少している。80年代後半以降、日本の電子機器の輸出は電子部品を軸に、アメリカからアジアへと構造的転換を遂げている。

他方、輸入は、92年を底に持続的に拡大し、金額面でかなり増大している。91年の2兆1000億円が、97年は5兆7000億円となり、2倍以上に増加している。

80年代以降、資源から製品さらにはサービス輸入へと重点をシフトさせながら、最近では、アジアからの製品類の輸入増大が顕著である。特に、バブル期の日本の輸入は、ASEAN、NIESなどの成長に一定程度貢献をしている。情報産業の場合、基調として80年代後半以降、90年代においても半導体等電子部品の輸入が約60%と大きなウエイトを占め、次に約30%の産業用電子機器が続く、残り民生用電子機器が10%弱となっている。99年には、電子部品の輸入がウエイトを落として57%、次に約35%の産業用電子機器が続く、8%を民生用電子機器が占めている。そうした枠内で、かつて主要な輸出品目であったカラーテレビ等の輸入が急拡大し、輸出から輸入へと転換している。80年代後半の低コスト化を追求した海外生産の本格化が、民生用電子機器の逆輸入を促進している。この間、日本は、アメリカに代わってアジアへの輸出入依存度を高めることになり、アジアの工場、市場との関係を緊密にしている。

対外直接投資の増大

情報産業は、貿易のみならず、資源や低賃金や市場を求め、現地政府の優遇策、為替等制度格差を活用して、金融の現地化、タックスヘイブン、現地市場確保を課題とした国際的な活動を活発化している。輸出のみならず積極的に直接投資を実行し、グローバル化を進展させている。

とりわけ、1990年代において急増しているアジアへの進出は、現地政府の優遇策にも支えられて資源確保、労働力の確保、経済摩擦の回避、為替変動回避、現地市場の拡大、輸出拠点ないし国際的な生産流通網確保等を主要目的とするものである。進出先市場の労働条件、開発課題や現地の外資優遇策等産業政策、特別開発区の状況、ローカルコンテンツ、工業水準、市場規模等を検討しながらの積極的な海外進出が展開されている。そして、高付加価値製品は国内で、労働集約的で低付加価値製品の海外生産移転を進めるといった傾向をもちながら、国際的な標準製品を生産するためにコスト面等で有利な海外拠点を確保し、アウトソーシング戦略を展開し、高度な国際分業体制をアジアを組み入れて確立している。さらに、現地市場密着型製品の対外生産の割合を高め、また、進出拠点を、生産品目に応じて第三国への、そして、日本への輸出基地としている。輸出基地日本に代わってアジアでの電気製品の輸出基地化が進展している。アジア市場向け製品が現地で生産されることになっている。

60年代には、かなりの電気メーカーが海外進出を開始しており、一時期、アジアは最大の投資先であった。その後、日本の対外直接投資の重点はアメリカに移行することになる。1985年プラザ合意以降の急激な円高の進行の下で、北米への自動車工業の大型投資や情報産業が、日本の直接投資を牽引していた。80年代末には、EUへの投資が増大している。しかし、1990年

表7 電気産業の対外直接投資額の推移

(単位: 件, 億円)

	年 度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
総 計	件 数	269	209	179	187	207	297	222	187	126	140
	金 額 (構成比)	8,358 (10.0)	3,147 (5.5)	2,357 (5.3)	3,133 (7.5)	2,734 (6.4)	5,190 (10.5)	7,337 (13.6)	8,208 (12.4)	4,377 (8.4)	18,237 (24.5)
対北米	件 数	89	57	50	53	35	51	61	59	32	31
	金 額	3,498	1,188	964	1,609	919	2,399	3,732	4,812	2,079	16,057
対アジア	件 数	121	120	95	119	154	228	139	109	77	81
	金 額	1,219	1,197	702	1,018	1,439	2,388	2,059	2,226	852	1,047
対欧州	件 数	48	23	26	9	16	16	15	16	12	20
	金 額	3,439	686	556	489	339	397	837	1,162	1,381	722

(注) 構成比は全対外直接投資額に占める割合 (%)

(出所) 大蔵省「対外直接投資届出実績」

代初頭、日本の対外直接は下落しており、停滞傾向の下で日本からアジアへの直接投資が、堅調を辿っている。90年代の日本の対外直接投資は全体として停滞状況にあり、93年度にかろうじて持ちなおし、増大に転じるのは、1995年度においてである。特徴的なことはアジア投資の増大で、円高、為替相場の変動への対処を意図してアジアで、比較的小規模な情報産業のアジア進出が群生している。

具体的に、1990年までの電気機械の直接投資の届け出件数は、3,194件、20,360百万ドルに達し、いずれも製造業中最高で、製造業全体に占める割合は、件数で17.2%、金額で約25%となっている。また、進出件数で多いのはアジアであるが、金額ではアメリカが、50%を上回っている。表7に示したように90年代に突入して、アジアへの投資が増大し、1995年には両地域への直接投資は、ほとんど同額水準にまでなっていた。

情報産業の場合、92年まで進出件数の多かったのは、台湾(139)、マレーシア(130)シンガポール(92)の順であった。台湾への直接投資は、アメリカ、日本が突出しており、業種的には情報産業に集中している。マレーシアの場合も情報産業への日米の直接投資の占める割合が大きく、特に、80年代後半は日本の直接投資が三分の一以上を占め、アメリカが日本を上回るのは92年になってからである。

中国、マレーシアが日系電子メーカーの生産拠点となっている様子がうかがえる。そして、日本からアジアへの直接投資は、NIESからASEANへ、さらにその域外、たとえば中国、ベトナムへと生産拠点を拡張している。

もちろん、日本の対外直接投資の最大投資先は、一貫して北米である。しかし、1994年度には、総額では回復していないが、アジアへの直接投資は、過去最高の1989年水準を越え、全体

表8 技術貿易の推移

(単位: 億円)

	技術輸出			技術輸入			技術輸出/技術輸入		
	自動車工業	通信・電子・ 電気計測器工業	全産業	自動車工業	通信・電子・ 電気計測器工業	全産業	自動車工業	通信・電子・ 電気計測器工業	全産業
1971	15.64	23.07	271.87	43.35	170.06	1,345.43	0.361	0.136	0.202
1975	42.53	41.22	665.94	138.02	172.36	1,691.31	0.308	0.239	0.391
1980	84.42	150.78	1,596.12	103.63	398.99	2,395.29	0.815	0.378	0.666
1985	259.96	417.17	2,342.20	113.91	601.34	2,931.73	2.282	0.694	0.799
1990	889.01	676.67	3,393.52	75.60	1,224.42	3,719.07	11.759	0.553	0.912
1991	995.25	734.89	3,705.52	80.29	1,295.71	3,946.61	12.396	0.567	0.939
1992	1,134.09	756.76	3,776.91	171.94	1,366.58	4,139.08	6.596	0.334	0.912
1993	1,242.49	807.09	4,003.62	87.48	1,347.29	3,629.74	14.203	0.599	1.103
1994	1,601.90	947.20	4,621.28	87.00	1,516.56	3,706.93	18.413	0.625	1.247
1995	1,591.34	1,528.40	5,620.77	75.11	1,734.48	3,917.15	21.187	0.881	1.435

(出所) 総務庁「科学技術研究調査報告」

に占めるウエイトを約24%へと増大している。そして、同年度、製造業に関する限り、アジアへの直接投資が北米を上回っている。東南アジアが、日本情報産業の巨大な生産基地となり、アジア諸国の経済と日本との関係を強化している。なおも、重要生産拠点がNIESからASEANへとシフトしている。特に、90年代、中国への投資拡大が顕著で、総額でも、製造業の場合も、急速な増大傾向を示している。中国への製造業の投資は、92年にはNIES諸国を上回り、ASEAN諸国に迫っている。95年度の対中直接投資額4,319億円はアメリカに次ぐ位置を占めている。

そして、電機部門の対外直接投資は、1995年から増大を示し、97年には約8200億円に達している。対アメリカが過半を占めているが、アジアでも、新たな国際分業の形成を目指した投資が続けられている。こうした動向と関連して、前述のように日本からアジアへの中間財、資本財の輸出が増大している。ただし、対中直接投資に関する限り、1995年をピークに減少傾向に転じている。なおも、97年をピークに、ASEANへの直接投資が急減し、輸出も低下している。

アジアシフトを強めながら、大手電気メーカーは、表6のように100前後の海外法人数を持ち、数万人の従業員を雇用し、概略以下のような対アジア進出を実行している。

海外生産と関連するが、全産業の技術輸出額は、表8にみられるように1993年に技術導入額を上回っている。電気機械の場合はまだそうした状態にはない。具体的に、1980年の電子機器等の技術輸出額は151億円、85年417億円、1990年677億円、95年の1,528億円へと拡大している。特に、1995年の急増は顕著で、トップの自動車の輸入額に接近している。また、95年の場合、技術輸出先は、アジアが978億円、64%と最大ウエイトを占め、北アメリカ、282億円、18%、ヨーロッパ、244億円、16%の順になっている。こうした点からも日本とアジアとの連携は、一層強化されそうである。直接投資や技術輸出の増大とともに、情報産業の高度な国際分業体制が確立されている。

情報産業の国際分業は多様な革新的条件に支えられている。そして、国際化のために国際事業

表9 電機大手各社のインターネット接続サービス

企業名	サービス名	会員数 [万人]
富士通	@ニフティ	350
N E C	ビッグロープ	275
ソニー	ソネット	71
日立	ネットスペース	30
東芝	インフォペッパー	30
松下電器	ハイホー	25
三菱電機	DIT	15
シャープ	スペースタウン	10

(注) グループ企業が運営するサービスを含む
(出所)「朝日新聞」1999年11月24日付

推進本部等を設置し、本社機能を強化している。逆に、本社機能をアジアに積極的に移転する場合もある。事業本部の海外移転にとどまらず、海外に地域統括本部を設置し、さらに、本社機能の海外への全面移管といった例もある。関連して、シンガポールでは、ビジネス統括本部制度 BHQ が94年に導入されている。

さらに、情報通信機器の変革により、生産システム、管理機構、そして国際的な活動、国際分業が大きく変革されている。LAN や VAN を拡張し、インターネットを活用して、グローバルネットワークを形成し、世界を連結している。高度な情報通信機器が、生産システム、管理機構、そして、グローバル戦略をも変革している。90年代、企業活動は、グローバルネットワークを基盤とする新たな段階に到達している。大競争とされる状況下で高速化するライフサイクルやサイクルタイムの短期化に対処するために迅速な意思決定が不可欠となり、そのことを支援する世界的な規模での情報通信網が形成されている。イントラネット、インターネットはじめ高度な情報通信技術を活用してオンライン上で国際的な広がりを持ったリアルタイムな意思決定が可能となっている。衛星通信等も積極的に活用されている。

ネットワークの活用がビジネスとなり、EC も制度的な面での整備を進行させつつある。表9のようなインターネット接続サービスにも大きな期待がよせられている。こうした基盤のもとで、世界最適調達、世界最適地生産が展開されている。情報通信分野の変革、世界的なネットワーク網の形成が、産業基盤を拡充し、世界最適調達、世界最適地生産を可能としている。

アジアでの最終生産物の第三国への輸出、逆輸入の増大に対応して日本から進出拠点向けの資本財、中間財つまり機械類、部品の輸出が増大している。そして、海外進出に際しては、技術供与、開発輸入、OEM 生産等多様な進出形態が活用されている。さらに、進出拠点が、現地市場を最優先するといった事態も生起している。現地市場への迅速で密着した対応の必要性

は、現地の開発センターを急増させている。1990年代中葉までに、現地市場指向の生産拠点の拡大に加えて、研究開発が国際化し、アジア市場向け製品を現地で開発し、生産をする段階に達している。特に、現地市場密着型の製品開発と生産が増加している。アジアでのR & D拠点の拡充が進行し、研究開発部門への現地人の登用が積極的に行われている。

セットメーカーに続いて部品メーカーが海外生産に乗り出し、現地化を進め、アジアでアウトソーシングを展開し、現地の原材料の調達比率を上昇し、現地の人材を登用し、現地企業に大幅に権限を委譲している。こうして、資材の調達や部品の生産を最も有利な地点で行い、国境を越えて工程間で取り引きをし、製品を完成し、販売していく企業内貿易が増大している。

ただ、情報産業の国際化は、再編成の時期を迎えているようである。85年以降、国内の生産価格の急速な引き下げ要請が、低賃金指向のアジアシフトを規定してきた。91年からの円高による国際競争力低下は、さらなる低賃金、ローコストを指向してのアジア周辺地域への進出を促進している。東アジア諸国の多くは、インフレに見舞われているが、それでも人件費、オフィス、工場の賃料が安く、魅力的な生産拠点となっていた。情報産業は、韓国、台湾等 NIES 諸国からさらに賃金のより低いタイ、マレーシア、さらに中国へと移行している。アジア NIES における賃上げ、通貨切り上げ等が、日系企業の生産拠点をタイ、インドネシア、フィリピン等 ASEAN 諸国、さらに中国、ベトナムへとシフトさせている。ベトナムでは、95年段階でタイと比較して、半分以下の月50~120 US ドルでのワーカーの雇用が可能となっている。これに土地賃料、電話料金、電気、水道料金を勘案すると一層有利な進出条件が確認される。日系企業は、低賃金指向を機軸としてアジアを徘徊するといった形の国際化を展開している⁷⁾。もちろん、マレーシア等においても、急速な賃金上昇、特惠関税廃止、現地のハイテク指向政策との対抗といった事態が生起している。それでも、賃金上昇ほか環境変化を察知した際には、母国より安易に大幅な生産変更、リストラクチャリングの断行が可能であることから、新たな体制を積極的に追求している。アジアの国々における日系企業の労働諸条件は、一般的に現地企業よりも上位にある。それゆえ、インフレ、賃金上昇はじめ経営環境の悪化は、容赦なく現地でのリストラクチャリングを加速し、より低賃金、好条件を求めての転進を選択させ、解雇さえ常態化している。日本企業は、このような動向を伴って世界最適部品調達、世界最適地生産を展開しており、アジアでのリストラクチャリングの展開や規制緩和の追求は、アジアの国々の雇用システムを崩壊し、アジアの国々の経済を動揺させることになる。結果的に、海外での資本蓄積の増大は、アジアの国々や母国の労働者を犠牲にし、開発途上国の貧困と並進している。労働者を抑圧し、労働者の犠牲の下に企業が誘致され、巨大企業の持続的拡張や繁栄の一方で、人権や雇用や地域の自立が脅かされ、先進国と開発途上国との間には越えがたい

7) 藤井光男編「東アジアの国際分業と女性労働」ミネルヴァ書房 1997。128ページ。低賃金指向の進出を再検討している。

格差が形成されている。

90年代、こうした深刻な問題を抱えつつ高度な国際分業を展開している情報産業であるが、なにより、海外事業が好業績と直結しているかどうか懸念される。対外生産比率に関して、アメリカとは大きな差がある。日本の上場企業の過半が何らかの形で対外進出を実行するといった段階にあるが、95年時点での日本製造業の10%台の海外生産比率は、アメリカの20%台に比べかなりの水をあけられている。もちろん、大手電気メーカーは、先のような一層の国際化を進めている。こうした枠組みの中で、進出企業は、巧妙な手法を活用し、配当金、貸付金利息他受取利息、ロイヤリティのかたちで利益の還流をはかり、それらはかなりの金額に達する。それでも、対外事業の業績は、余り良くないとされ、一部、撤退も出ている。

いまや、海外への拡張が放射状に伸びるのではなく、再編成の段階に達している。対外生産拠点の一層の拡充と対外生産拠点相互間の再調整を含めたリストラクチャリングが展開されている。他面では一部撤退さえ追求されている。アジア諸国の急速な工業化の進展、短い製品のライフサイクル、特に、最近の厳しいアジアの経済情勢、為替や通貨の激変が、対外生産の再編成を促進している。

次に、生産拠点の拡大、再編、高度化にともなってアジアが、電子機器の世界最大の生産拠点になり、日本との競争関係を強くしている。日本企業の展開を基盤に、ASEANが中型テレビやハイファイVTR等中級品生産に移行し、さらに製品のライフサイクルが短くなっていることから情報通信分野等では高級品の生産をもアジアが分担している。フィリピンを中心にフロッピーディスク装置FDD等の海外生産比率は9割に達している。また、93年には日本のカラーテレビの輸入台数が輸出台数を上回ることになる。いまや、中国等は、コンピュータをはじめ、電子機器の国際的な主要生産基地となり、パソコンのコモディティ化に拍車をかけている。関連して、アジアが電子部品の供給拠点となっている。アジアは、部品や製品の第三国への、そして対日輸出拠点としての役割を果たしてきた。このような動向は、競争を激しくし、日本情報産業の存立基盤を動揺させている。

(2) 国際的戦略的提携の増大

情報産業においても国際競争の進展に影響を受け、同質化しつつある世界市場で一層大きなシェアを確保するために国際的戦略提携の形成が急増している。市場経済の国際的な広がりとともに世界標準が機能する領域が急拡大し、世界標準を獲得することの意義が高まってきている。デファクトスタンダードをめぐる激しい競争、グローバル化に伴う大規模な投資と高いリスクが、国際的戦略的提携を台頭させ、従来の枠組を超えた産業再編成を導いている。世界の主要企業間で、強者間で、また、補完的に国際的戦略提携が、多様に結ばれている。特に、情報産業分野での国際的戦略提携の締結が顕著である。

第一に、国際的戦略提携急増の背景には、国際的に適切な投資先を求める莫大な金額の過剰

資本形成がある。世界に滞留している巨額な投機的な資本は、各国の制度や国際的な政策協定の枠組みを越えた国際的な移動を展開している。そして、高度な情報通信機器を基盤に多くの国々が、ビッグバンと称される金融機関相互のそして国際的で自由な競争を助長する制度改革を実行している。金融の国際化は他産業に先行し、産業の特質上、金融の国際化は、現代のグローバル化を象徴する存在となっている。なおも、リスクの高い投資に関しては、リスクヘッジが求められることになり、金融取引は、国際的にますます膨張の傾向にある。高度な情報通信機器を基盤に金融機関自からの再編成が不可避となり、そのことが他産業にも重大な影響を与えている。日本でも金融不祥事とも関連して金融ビッグバンが具体化しており、1998年から一層進展している。従来の企業集団の枠組みを越えた金融機関の合併や提携が展開している。なおも、メイン・バンクとしての役割を果たしてきた金融機関の合併や提携は、他産業にも規定的な影響をあたえつつある。

第二に、WTOの形成、市場開放、規制緩和といった一連の市場経済化の進展下での主要産業の成熟化が、国際的な産業再編成や寡占化を促進している。新自由主義の浸透、既存産業の成熟化、不況の持続は、巨額な研究開発投資を必要とし、多様なM&Aや国際的戦略提携を増大させている。既存産業の成熟化と自由化、市場開放が、デファクトスタンダードをめぐる競争を熾烈化し、産業再編成が進展しているのである。

第三に、情報通信技術の発達で、国際的な産業再編成を加速している。情報通信技術は、新しい労働の形態を生み、生産力に現代性を付与し、他方で可能な限りの消費拡大に貢献している。なおも、デジタル化を通してバーチャルな世界を開拓し、多様な波及効果をもたらしている。情報通信技術は、迅速な意思決定、最適部品調達、世界最適地生産を支援する新たな産業基盤となり、情報産業自らと、他産業のグローバル化や再編成を加速させている。情報産業が、国際的な投資の対象となり、また、高度な情報通信機器が、国際的な活動を可能とする技術的な基盤となり、資本の移動を助長している。過剰資本は、情報産業を有望な投資先とし、情報産業も自ら巨額なシステム投資を実行している。多くの成熟化しつつある伝統産業や金融機関が、競争力強化手段として情報化を推進している他、情報産業を新たな戦略産業として位置づけ、その変革に期待を寄せている。それにしても、情報ハイウエイ構想、光ファイバー網を設置しての情報化のための基盤整備、インターネット、通信衛星と情報と通信をめぐる諸動向は、めまぐるしく変化している。なおも、世界市場を対象とした巨額な研究開発費と模倣の容易なソフトの増大は、1社単独枠を越えた国際的戦略提携や知的財産権の擁護を重要課題としている。こうした国際的な規模での激変に対処するため、ハード、ソフト、コンテンツ、通信、放送等の分野でM&Aや国際的戦略提携が活発化している。巨額な開発費用や大きな危険を回避し、世界標準を確立するためにも国際的戦略提携が、世界の主要企業、強者間で、補完的に多様に結ばれている。

アメリカは、このような情報通信技術の戦略的な役割を先見的に認め、金融と情報通信事業

の融合化を進め、関連した国際的戦略提携に先行している。

たとえば、国際通信市場では、これまで AT&T 主導のワールドパートナーズと BT が中心となってきたコンサートとドイツテレコムを中核としたグローバルワンといった三大グループが形成されていた。こうした体制の中で、ワールドコムが、BTと合併をしようとしていた MCI を買収し、BT は新たな対応を迫られていた。そこで、BT は AT&T と合併を具体化し、国際通信分野で主導権を確立しようとしている。この提携、合併化によって三大グループを軸とした国際的な枠組みが変化し、BT、AT&T が突出しそうである。KDD は、ワールドパートナーズに参加していたが、日本でも、この KDD と DDI（第 2 電電）と IDO（日本移動通信）とが合併し、KDDI が誕生している⁸⁾。

日本の IC 分野では、東芝-富士通、三菱-松下、NEC-日立といった三つのグループが形成され、厳しい国際競争に対処しようとしている。とりわけ、NEC-日立グループで、新会社を設立し、DRAM 事業の完全統合が進められることになる。最近では、日立と独シーメンスとの次世代 IC カード開発に関する提携やソニーと IBM との放送用機器の共同販売についての提携が結ばれている。

さらに、アジアの企業を巻き込んだ国際規格や国際標準形成が指向されている。アジア市場の拡大とアジアの企業の成長が、日米欧先進国の企業間のみでなく、開発途上国の企業との国際的戦略提携を結ばせている。先進国企業の間で結ばれることの多かった国際的戦略提携が、金星（韓国）と日立との OEM 提携はじめアジアの企業との間でも実行されている。アジアの企業との間での国際的戦略提携は増加の傾向にあり、注目される。

ただ、国際的戦略提携を結ぶということだけでは問題の解決はありえず、条件、推進体制、成果への対応の仕方等について課題は少なくない。そして、日本企業が、主導している国際的戦略提携、国際標準の数は、限定されており、国際的戦略提携の見直し、解消例さえ、日常化している。また、通信、情報、放送、コンテンツ事業におけるアメリカ優位は明白で、世界的規模で主導的な戦略を展開するアメリカの提示する業界標準によって新事業が支配されかねない状態にある⁹⁾。

(3) 新しいアジア関係と低賃金指向の国際化の克服

日本産業のアジアでの生産拡大は、アジアとの貿易構造の変化のみならず、東南アジア NIES や ASEAN の経済動向と相互に関連し合っている。日本情報産業は、輸出基地化や現地市場指向とかを越えた次元で国際化を展開している。もちろん、低賃金を指向し、特別輸出加

8) 大西勝明・井上照幸・山下東子「情報通信」大月書店 2000。58ページ。通信業界の再編成を分析している。

9) 大西勝明・二瓶敏編「日本の産業構造」青木書店 1999。175ページ。情報産業の課題を示している。

表10 アジア NIE。(実質 GDP 成長率)

(前年比, %)

年	96	97	98	99	2000
韓国	6.8	5.0	▲ 6.7	2.0→ 8.0→9.0→10.7	7.5
台湾	6.1	6.7	4.6	4.9→ 5.5→5.2→ 5.7	6.3
香港	4.5	5.0	▲ 5.1	▲0.5→▲0.5→0.7→ 3.0	5.0
シンガポール	7.5	8.4	0.4	1.0→ 5.0→5.0→ 5.4	5.9

(出所) 経済企画庁「アジア経済2000」4 ページ

工区を活用したアジアでの輸出生産拠点の構築が、メガトレンドとなっている。国内にとどまらず、アジア的な規模での情報産業の資本蓄積を展開し、国内の工場のマザー工場化、海外の組立工場、主要部品の供給センター、部品工場等が拡張し、特に、アジアとの製品間、工程間国際分業は、規模の点でも、形態的にも従来とは性格を異にするものとなっている。関連して、アジアの国々が、輸出代替的な工業化から輸入代替的な工業化を指向することになり、垂直的国際分業から水平的国際分業への移行が一般的傾向として認められる。

特に、東アジアは、市場拡大と貿易と政治経済システムといった3つの点で大きく変化している。現地の誘致政策とも相俟って日系企業の進出が増大し、前述のように進出拠点は、生産品目に応じて第三国への、そして、日本への輸出基地となっている。東アジア諸国の多くは、開放政策をとり、輸出加工区を設定して、アメリカ、日本を中心とした外資を誘致し、輸出代替的な工業化を進め、高成長を達成してきた。NIES、ASEAN 諸国は、後発者の利益をも基盤として資本と技術を導入し、労働力を供給し、税金を徴収し、ひいては国産化を進め、市場拡大、工業化を促進し、高成長を達成してきた。1994年段階で、シンガポールはストックで対GDP 比約70%、マレーシアで約45%、インドネシアは約25%の対内直接投資を受け入れるという異常に高い外資依存状態にあった。こうした状態で、インフラを拡充し、貿易自由化を促進し、投資規制緩和を進め、投資環境を整備している。インフラの整備、自由化、規制緩和、そして外資優遇政策は、アジアの経済発展のキーワードさえあった。

NIES、ASEAN は、5億人に達するような大量の人口を抱えている。80年代高成長を遂げてきたNIES 諸国、韓国、台湾、香港、シンガポールの90年代前半の実質経済成長率は5%以上で、NIES 諸国の94年の1人あたりGDPは1万ドルを越え、シンガポール、香港では2万ドルをも越えるような状態にある。こうしたNISEを上回るような実質経済成長率を達成しているのがASEAN 諸国であり、90年代にはNIES からASEAN へと高経済成長拠点がシフトしている。1人あたり国内総生産は、インドネシアの場合は1千ドル程度であるが、タイ、マレーシアの場合は3千ドルを上回っている。

これに、人口12億人、GDP 9,609億ドル(1998)の中国が市場経済化を進め、93年から人口7千万人、237億ドル(1998)のベトナムがASEAN に加盟している。90年代中国は、年10%

を上回る実質経済成長率を記録しているし、同時期、ベトナムも8%から9%の経済成長率を達成している。社会主義国の市場経済化を抱摂し、さらに、ミャンマー、カンボジア等の台頭により東南アジアでは、一層広大な市場が形成されつつある。社会主義国の市場経済化を加えて、1994年の全世界の国内総生産額に占めるNIES、ASEANそれに中国を加えた国々のウエイトは7%にまで達している。これに日本の18.2%を加えるとアメリカに匹敵する経済圏となることになる。アジアの工業化、産業構造の高度化が進み、国際競争力を有する産業分野が少しずつ増大している。アジアの国々は主要産業の国産化を希求しており、一部のアジア諸国の産業が、急速に国際競争力を強化してきている。韓国の自動車メーカー、台湾の電子メーカー、インドネシアの自動車メーカー、マレーシアの電子工業等が急速に国際競争力を強化してきている¹⁰⁾。そして、現地においても労働者が組立作業に従事するというだけでなく部品産業が育ち、現地での部品調達が増大している。アジアで総合機械組立工業の確立を目指したBBC、AICOスキーム等が定着している。

急速な経済成長とともに、各国の産業構造の高度化が進展している（経済企画庁「アジア経済1999」74ページ）。香港、シンガポールにおいては、第一次産業の構成比は1%以下で、第三次産業の構成比が77%を越えており、完全に先進国型に移行している。第二次産業のウエイトが高いのは韓国、マレーシアといった国々で、40%以上を第二次産業が占めている。第二次産業のなかでも、電子工業のウエイトが突出している。一方、1992年、韓国の第一次産業のウエイトは7%以下に下落している。タイ、フィリピンでも、第三次産業のウエイトが45%以上と高く、他方、第一次産業の比重は減少傾向にあるが、10%から20%程度を占めている。全体として、第一次産業の衰退化、第三次産業の拡張、第二次産業の一部ウエイトを落としながらの持続的な拡充が認められる。

こうした過程において、国際競争力を有する財閥さえ形成されるに至っている。韓国財閥の台頭、華僑の活躍、そして、アジアにおける新興多国籍企業の誕生が確認される。拡大するアジア市場をめぐる、アジアを含む世界の巨大企業が競争に参画しての大競争の時代が到来している。そして、情報産業等主要な特定産業において、激しい競争と国際戦略の展開を通して少数の巨大企業が、世界市場を支配する国際的寡占体制が再編成されている。こうした寡占体制に少数の現地資本が参画しつつある。

東アジア相互の貿易拡大

80年代後半、バブル期の日本の輸入拡大がアジアの発展に一定の影響を与えている。アメリカ製造業も生産拠点としてアジアを積極的に活用している。そして、輸出基地日本に代わってアジアの電気製品の輸出基地化が進展している。

10) 丸山恵也、成田幸範編著「日本企業のアジア戦略」中央経済社 1995。285ページ。アジアでの部品調達を検討している。

85年、全世界の輸出に占めるアジアの割合は、15.9%で、NIESが5.9%を占めていた。ところが、その後いずれの輸出額も10%以上の成長を続け、94年には、アジアが約6ポイント上回る21.5%、NIES諸国は10.6%にまで達している。これに日本が加わると、アジア地区が、世界の輸出の約3割を占めることになる。ただ、80年代までの日本の貿易および資本取引の最大相手国はアメリカであつた。また、85年のNIES諸国の最大輸出先もアメリカで全体の34.8%を占め、80年代後半は同水準で推移している。

90年代にはいると対米輸出の割合は20%台に落ち、93年には対米輸出の割合は10ポイント以上下落して、23.4%を占めるにとどまっている。代わってアジアにおける対アジア輸出が90年代前半増大を続け、91年には33.5%、94年には37.5%、95年には38.7%に達している。アジアからの輸出の約40%がアジアに向かっている。94年には、対日輸出は8.8%へと相対的に低下しているが、アジアと日本向け輸出が、アジアからの輸出総額の50%を上回っている（国勢社「世界国勢図会96/97」364ページ）。90年代に突入して最大輸出先がアメリカからアジアへとシフトし、アメリカ依存傾向が変調をきたしている。

輸入についても同様な状態にあり、93年、NIESは、総輸入額の15.3%をアメリカから、22.1%を日本から輸入しているのに対し、最大ウエイトは、アジアからとなっている。以上の動向から、一定程度のアメリカからの自立とアジア内貿易循環が主軸となりつつあることがうかがえる。品目面では、多くの国で電子機器が、輸出入とも最大ウエイトを占めている。アジアが、電子機器の最大の生産、輸出基地となっている。

以上の数値に関しては、統計処理、多国籍企業の企業内貿易、輸入誘発型輸出、技術面からする内実といった諸点からの再検討が必要である。それにしても、電子機器を中心に一定程度のアメリカからの自立とアジア内産業循環が主軸となりつつあることがうかがえる。アジア各国は、ハイテク化を進め、自動車生産もコンピュータの生産も可能とし、ISO規格に基づく生産はもちろん、世界標準さえも意識するようになっている¹¹⁾。

アジア内産業循環

グローバル化の急展開のもとで、国境を越える商品や資本の増大、国や企業間の国際的な連携の強化、国際的な経済活動を可能にする技術や制度の整備が進行している。アジアでの貿易や直接投資の拡大、多様な変革とともにアジアでの国際分業が高度化している。アジア諸国が、輸出代替的な工業化から輸入代替的な工業化を指向することになり、垂直的国際分業から水平的国際分業への移行が一般的傾向として認められる。つまり、アジア規模で電子機器を中心とした水平分業化が進展しており、現地市場の拡大を見越した対外進出が拡張し、現地市場向け製品開発が追求され、関連した産業内国際分業が進展している。東アジアは、市場

11) 丸山恵也「東アジア経済圏と日本企業」新日本出版社 1997。197ページ。アジアにおける貿易構造の変化を分析している。

の拡大と貿易と政治経済システムといった3つの面で大きく変化している。

ただ、上記傾向を持ってアジア内産業循環が確立されたとするのは早計であろう。第一に、高成長を続けてきたとはいえ、経済的自立にほど遠い状態にある。輸出は、輸入誘発的であり、自立的な再生産構造が形成されておらず、外資の影響が大きく、不安定である。外資への過度な依存や後発であるがゆえの問題点を内包している。OEM生産や特定部品生産への特化等は、脆弱で奇形的な産業構造の形成をきたしている。自立的経済発展には一定の経済規模が必要であるが、インドネシアをのぞく国々の人口等は比較的限定されている。アジアの国々の急速な経済成長は、過度な外資依存、他面で外資と国内生産との連携、自立的な再生産構造といった点で深刻な問題をはらんでいる。巨大企業の国際分業の実態、企業内貿易の動向、最終消費市場としてのアメリカの役割等は、形式的な貿易収支に十分反映されていない嫌いがある。

具体的に、1997年以降、表10に示したようにアジアの通貨危機、経済危機の顕在化とともに、アジアの経済成長が挫折し、大きな転換点を迎えることになる。タイは、ドルペック制の他、過度な外資を条件や状況を配慮することなく導入していた。自国通貨がヘッジファンドに投機の対象とされ、短期資金への依存は急激な資本の撤退と深刻な経済的混乱を招いている。こうしたタイの通貨危機は、外資に依存し、技術的、構造的な面で自立に至らなかったアジア経済のひ弱さを露呈している。韓国までもが、深刻な経済危機に陥り、IMF他他国の支援を不可欠としている。マレーシア等においても、急速な賃金上昇、特惠関税廃止、現地のハイテク指向政策との対抗といった事態が生起している。香港返還後の中国も国有企業の近代化はじめ難問を抱えたままである。

第二に、アジアの国々の多くは、いまだ開発独裁的な政権の下にあり、民主的な国家として存立しえないでいる。アジアの国々は第二次世界大戦後開発独裁的な政権の下で低賃金労働力を活用して外資を導入し、工業化を進めてきた。ただ、その際には、住民には相当な犠牲が強要されている。開発独裁の政権下での人権の抑圧、外資を誘致するための低賃金の固定化等が一般化している。ただ、第二次世界大戦後50年、こうしたカリスマ的な政権が交代期にあり、開発独裁体制が変革されようとしている。アジアの自立的経済発展の兆しとともに軍政から民政への移行や普通選挙制度の導入が進行している。台湾、韓国、インドネシア、シンガポール等で政権交代が続いており、この過程において一定程度アジアの民主化が進展している。最近の経済的低迷の中で政権交代が一層加速され、一定の豊かさと市民の主体性の確立が展望されている。しかし、依然として、急速な経済成長を可能とした低賃金で無権利状態におかれていた労働者の存在こそがアジアの特徴である。工業化の進展、所得の上昇とともに開発独裁の克服、豊かさと政治的自由の確立、民主主義的な政権の樹立、安定した国際的広がりを持った再生産構造を、新しい対国際関係の構築を通して実現することが重大な課題となる。特に、低賃金指向を克服し、国際的な新しい秩序づくりが目指される必要がある。

5. 結び

ポスト冷戦、1990年代に突入して、環境問題の克服、南北間格差やデジタルデバイドへの対処、従業員の処遇と情報産業の抱える問題は、あまりにも多い¹²⁾。これまで情報産業が展開するR&Dやリストラクチャリングや国際化の実態について考察を試みてきた。残念ながら、現状のままでは、情報産業の国際競争力が強化され、豊かな産業のあり方が開示されることにはならない。特に、国際的規模での産業再編成は、研究開発の動向や日本が軸足を置きつつあるアジア市場に深刻な影響を与えつつある。激しい競争を通して世界市場を支配する国際的寡占体制が形成され、市場開放、規制緩和が顕在化している。世界市場の寡占化傾向が進行しており、一部の巨大電気メーカーのみが経営戦略を高度化し、資本蓄積を実現していくガリバー型世界市場を形成するにいたっている。なおも、情報化、ネットワーク化という新しい産業領域へアメリカがいち早く対応し、バーチャルな世界における世界標準を提示し、ヘゲモニーを死守している。21世紀においてもアメリカの覇権が、情報通信基盤、マルチメディア、eビジネスといった分野で強化され、日本は従属的な位置に立たされそうである。また、アメリカは、GII等情報インフラストラクチャー造りに世界を巻き込み、新しい制度、新秩序を形成し、世界をアメリカナイズしている。だが、市場経済の地理的拡大とアメリカ主導の急速なグローバル化の浸透は、国家主権との対立はじめ南北間格差の進行等深刻な影響を与えている。

21世紀、情報産業は、否応なく国際化を強いられ、アジアと深く連結されてきている¹³⁾。こうした状況で、日本にとってもアジアにとっても安定した産業構造の構築が課題となっている。当然、市民の主体性の確立、民族の自立的発展、豊かな地域展開を可能とする調和のとれた世界が創造されねばならない¹⁴⁾。アジアにおける人権と豊かな労働条件の確立、自立したコミュニティの形成が、深刻な問題となっている。ただ、アジアの国々の急速な経済成長は、他面で外資と国内生産との連携、不安定で奇形的な再生産構造といった点で深刻な問題をはらんでいた。情報化やグローバルスタンダードの浸透を媒介に、開発途上国は動揺している¹⁵⁾。つまり、アジアの政治的、経済的自立は、依存せざるをえない外資により大きく脅かされ、アメリカや日本と東アジアの国々との間には越えがたい格差が形成されつつある。新自由主義、アメリカ

12) 川原純「グローバル企業と地球環境のコントロール」(大西・藤本編 前掲書) 1999。243～245ページ。環境問題への対応策を検討している。

13) 日本貿易振興会編「世界と日本の海外直接投資」(ジェトロ白書) 2000。54ページ。対アジア関係の深化を指摘している。

14) 大西勝明「21世紀を迎える日本電子工業の課題」(日本大学経済学部産業経営研究所「産業経営研究」第22号) 2000。13ページ。日本電子工業のアジア戦略を検討している。

15) Richard Heeks: India's Software Industry, SAGE Publications, 1996. p. 355. インドのソフト・ウェア業が国際性を、まだ持たないとしている。

ングローバリズムと対峙し、低賃金指向の海外進出を克服し、アジアと日本との創造的な関係を樹立し、雇用の拡大と地域の自立が求められている。

他方、1990年代に突入して国際的な規模の地域経済統合が進展し、強化されている。欧州でも北米でも地域主義が台頭し、新たな政治的経済的枠組み創りが具体化している。欧州では日米からの立ち後れを是正しようとして1993年、地域的な統一市場、EUを結成して地域経済統合を進めている。そのことをうけ、北米でも94年にNAFTAが結成され、地域主義的な潮流を追隨する試みが、南米でも生起している。地域的な緊密な連携、加盟国間の政策協調を基盤に、グローバル化を進め、世界経済の拡大に貢献し、世界に繁栄をもたらそうとしている。

日本情報産業にとっても、グローバリズム、新自由主義に対抗し、東アジアと一体化して、地域の特殊性や独自性を尊重する東アジア経済圏を強化していくことが不可欠な方途となりつつある。ただ、アジアにおいては、多様な機関が創設されているにもかかわらず、EUやNAFTAと比較して、地域主義的な対応、地域レベルでの経済発展を実現し得るような枠組みづくりが、遅れており、停滞している。困難を規定している3つの要因がある。第1は、やはりアメリカの戦略である。アメリカの対アジア戦略が根本にあり、アジアの多様な展開を阻んでいる。第二は、過去の歴史が清算されていないことである。戦後50年以上が経過するが、日本は戦中の歴史に明確なけじめをつけておらず、現地側が日本の受け入れを拒むということがある。第三は、日本の財界の主流が、アジアとではなく、アメリカと一体化して21世紀に対処しようとしている。しかし、低賃金指向にとどまらないアジアと共存していく具体的な在り方を確立せずして、日本がアジアに受け入れてもらうことは、基本的に不可能である¹⁶⁾。アジアとの共存と自立が、情報産業においても具体性をもって追及されねばならない。

最近になっての円圏構想、日本と韓国やシンガポールとの間で自由貿易圏構想が提案され、アジア内での連携は強化されている。ASEANやAPECでも、アジアでの新しい体制創りが現実的なものとなっている。もはや、新しい時代に踏み込んでおり、グローバリゼーションを牽制し、対抗していく地域主義的な体制を構築することが具体化しつつある。他方で、日米防衛協力のガイドラインが提示され、周辺事態法が制定されているのであるが、アメリカが、地域の安全を保障し、日本が東アジアの経済援助を実施するといった戦後の分担関係は変化している。インドネシアにおいて東ティモールの独立運動に端をはつする混乱状態が続いているが、99年アメリカはインドネシアに対し、軍事協力停止を表明したことから、結局国連軍の受け入れが実施されている。日本は安全保障を含めたこのような事態への対応を迫られている。また、朝鮮半島の情勢も変化している。他方で、アジア通貨基金(AMF)構想はじめ具体的な地域協力が提案されている。日本産業は、過去の歴史を尊重しつつも、東アジアとの関係の改革に踏み出さざるをえなくなっている。日本の歴史が未解決にしてきた問題に決着をつけ、アジア

16) 大西前掲(13)書、198ページ。アジアとの共存の方途を示している。

の異質な文化や多様性を受け入れ、アジアとの連携、アジアにおける相互補完関係を強化し、平和で創造的な地域を形成していくことが重要である。アジアと共存し、自立していける経済圏の確立が課題となっている¹⁷⁾。国際標準の確立、低賃金指向の国際分業の克服、さらに、アジアレベルでの地域経済圏の形成が、情報産業にとっても21世紀の根本的な課題であると基本的に理解している。

17) 大西勝明「大競争下の情報産業」中央経済社 1998。195ページ。情報産業の国際化を検討している。